

# 財政のあらまし

—令和元年度下半期の財政状況—

令和2年5月

杉 並 区

## はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回（5月・11月）公表しています。

今回は、令和元年度下半期（令和元年10月1日～令和2年3月31日）の財政運営の状況及び令和2年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

## 目 次

第1	令和元年度下半期財政運営の概要	1
1	令和元年度下半期の補正予算について	1
2	令和元年度下半期の予算執行状況	10
	(1) 一般会計	11
	(2) 国民健康保険事業会計	13
	(3) 用地会計	13
	(4) 介護保険事業会計	14
	(5) 後期高齢者医療事業会計	14
3	区民税の負担状況	15
第2	公有財産と借入金	16
1	公有財産等の現在高	16
2	基金の現在高と運用状況	17
3	特別区債の目的別現在高	18
4	一時借入金の状況	18
第3	令和2年度当初予算の概要	19
1	予算の基本的な考え方	19
2	当初予算編成の流れ	21
3	当初予算の規模	22
4	一般会計歳入の概要	23
5	一般会計歳出の概要	24
6	当初予算の内訳	25
	(1) 一般会計	25
	(2) 国民健康保険事業会計	28
	(3) 用地会計	28
	(4) 介護保険事業会計	29
	(5) 後期高齢者医療事業会計	29
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	30
8	部局別主要事業の予算編成状況	31
	用語の解説	39

※ 数値については原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

# 第 1 令和元年度下半期財政運営の概要

## 1 令和元年度下半期の補正予算について

令和元年 9 月末現在の一般会計予算額は 1,940 億 3,014 万 8 千円、4 つの特別会計を加えた総額は 3,072 億 8,432 万 2 千円でした。その後、下半期において一般会計で 5 回（第 3 号～第 7 号）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計で各 1 回の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第 3 号）では、将来の区立施設の改築・改修需要の備えとして、施設整備基金への新規積立のほか、阿佐谷地域区民センター等複合施設の整備や、久我山東保育園の移転整備に係る基本・実施設計に要する経費など、24 事業 74 億 9,329 万 4 千円の増額補正と債務負担行為 7 件の追加と 1 件の変更を行ったもので、第 3 回区議会定例会で可決、成立しました（令和元年10月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 3 号>

(単位：千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
<b>施設整備基金積立金</b> 平成 30 年度に見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、施設整備基金への積立に要する経費を計上しました。	4,001,000	4,001,000	要求のとおり
<b>防災施設整備</b> <b>阿佐谷地域区民センターの移転整備</b> <b>阿佐谷児童館の移転整備</b> <b>公園等の整備</b> 杉並第一小学校等施設整備等方針に基づき、旧阿佐谷けやき公園プールの敷地への阿佐谷地域区民センター等複合施設の整備に要する経費を計上しました。 また、「公園等の整備」事業については、これらの経費に加え、平成 30 年度に取得した下井草三丁目用地及び遊び場 112 番を（仮称）下井草三丁目公園として整備するため、既存建物の解体等に要する経費を計上しました。	745,589	744,790	工事費の精査
<b>久我山東保育園の移転整備</b> 平成 30 年度に取得した久我山五丁目用地に、久我山東保育園を移転整備するため、基本・実施設計費及び地盤測量調査に要する経費を計上しました。	16,266	16,266	要求のとおり
<b>病児・病後児保育</b> 病児保育室を新たに 1 所開設するに当たり、開設準備に要する経費を計上しました。	15,542	15,392	運営経費の精査
<b>がん検診</b> がん検診の精度管理強化を図るため、区長の附属機関として 2 つの審議会を設置することとし、委員報酬等に要する経費を計上しました。	971	971	要求のとおり

<b>予防接種</b> 国の制度変更に伴い、風しん抗体保有率の低い世代の男性への抗体検査・予防接種に係る委託料及びその他予防接種の実績増に伴う追加費用等に要する経費を計上しました。	221,702	221,702	要求のとおり
<b>安全美化条例に基づく生活環境の改善</b> 杉並区受動喫煙防止対策推進方針に基づき、路上禁煙地区の駅周辺及び区立施設への公衆喫煙所の整備に要する経費を計上しました。	48,359	47,914	需用費の精査

- 一般会計補正予算（第4号）では、商店会による補助金不正受給にかかる区への返還金等の歳入のほか、「(仮称)子ども・子育てプラザ高円寺」の整備に要する経費や、特定空家等の除却に要する経費、狭あい道路拡幅整備助成の実績増に伴う追加経費など、8事業2億1,512万円の増額補正と債務負担行為9件の追加を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（令和元年12月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第4号>

(単位：千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
<b>商店街支援</b> 商店会補助金に係る都及び区補助分の返還金、返還に伴う法定利息分及び不法行為に基づく損害賠償金を計上しました。	181	181	要求のとおり
<b>(仮称)子ども・子育てプラザ高円寺の整備</b> 区立施設再編整備計画に基づき、機能移転後の高円寺中央児童館施設を子ども・子育てプラザに転用するための既存建物の改修に要する経費を計上しました。	71,642	70,300	工事費の精査
<b>空家等対策の推進</b> 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、高円寺北二丁目の特定空家等の除却に要する経費を計上しました。	10,693	3,300	要求のとおり
<b>狭あい道路拡幅整備</b> 狭あい道路の重点整備路線等拡幅整備助成の実績増に伴う追加経費を計上しました。	33,000	33,000	要求のとおり
<b>小学校の運営管理</b> 学習指導要領の改訂に伴い、小学校教師用指導書の購入に要する経費を計上しました。	79,139	79,139	要求のとおり

- 一般会計補正予算（第5号）では、待機児童ゼロの継続と認可保育所の整備率向上に係る保育施設建設助成や私立認可保育所運営費、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成の実績増に伴う追加経費など12事業80億1,847万7千円の増額補正と、事業実績に応じ予算の減額を行うため38事業18億3,029万4千円の減額補正を行い、補正総額は50事業61億8,818万3千円の増となりました。このほか、繰越明許費12件の追加及び債務負担行為1件の追加並びに2事業の財源更正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和2年3月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第5号>

(単位：千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
<b>保育施設建設助成</b> 令和2年4月に開設する認可保育所等への建設助成に要する経費を計上しました。	2,642,535	2,642,535	要求のとおり
<b>私立認可保育所</b> 入所児童数の実績に伴い経費の不足が見込まれるため、私立認可保育所運営費に要する経費を計上しました。	798,658	798,658	要求のとおり
<b>乳幼児及び義務教育就学児医療費助成</b> 実績増に伴い経費の不足が見込まれるため、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成に要する経費を計上しました。	59,275	59,275	要求のとおり
<b>財政調整基金積立金</b> 大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるため、財政調整基金への積立てに要する経費を計上しました。	2,611,306	2,611,306	要求のとおり
<b>土地開発公社の事業支援</b> 松庵二丁目用地（公園用地）先行取得に係る土地開発公社借入金利率の貸付に要する経費を計上しました。	3,343	3,343	要求のとおり
<b>認知症高齢者グループホームの建設助成</b> 認知症高齢者グループホーム等の大規模修繕等への補助に要する経費を計上しました。	10,126	10,126	要求のとおり
<b>生活保護費</b> 医療扶助の実績増に伴い経費の不足が見込まれるため、生活保護費に要する経費を計上しました。	314,429	314,429	要求のとおり

また、主な歳出予算の減額補正は次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	金額
情報システムの運営	△ 236,300
後期高齢者医療事業会計繰出金	△ 328,163
防災まちづくり	△ 111,500
職員人件費	△ 330,000

- 一般会計補正予算（第6号）では、国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策の第2弾に基づき、この対策にかかる区に必要な経費1事業6,160万1千円の増額補正のほか、繰越明許費1件の追加を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和2年3月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第6号>

(単位：千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
<b>児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策</b> 保育所等における子ども用マスク購入等の支援のほか、学校臨時休業に伴う学童クラブの体制強化支援、ファミリーサポートセンター事業の利用者支援に要する経費を計上しました。	61,601	61,601	要求のとおり

- 一般会計補正予算（第7号）では、国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策の第2弾に基づき、この対策にかかる区に必要な経費1事業94万7千円の増額補正のほか、繰越明許費1件の追加を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和2年3月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第7号>

(単位：千円)

事業名	要求額	予算額	調整の状況
<b>学校給食の推進</b> 区立学校臨時休業に伴う、学校給食費の保護者への返還に係る口座振込手数料及び給食食品納入事業者に対して既に発注していた食材にかかる経費を計上しました。	947	947	要求のとおり

以上、第3～7号補正後の一般会計款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正3号)	補正額 (補正4号)	補正額 (補正5号)	補正額 (補正6号)	補正額 (補正7号)	補正額合計	補正後の額
議 会 費	809,537			△9,862			△9,862	799,675
総 務 費	8,629,898	6,216,980		2,333,714			8,550,694	17,180,592
生活経済費	9,090,447	596,716	4,781	△47,820			553,677	9,644,124
保健福祉費	93,118,668	584,086	94,900	4,773,283	61,601		5,513,870	98,632,538
都市整備費	14,867,033	47,598	36,300	△163,924			△80,026	14,787,007
環境清掃費	6,325,205	47,914					47,914	6,373,119
教 育 費	20,623,410		79,139	△337,557		947	△257,471	20,365,939
職 員 費	38,485,693			△330,000			△330,000	38,155,693
公 債 費	1,780,255			△29,651			△29,651	1,750,604
諸 支 出 金	2							2
予 備 費	300,000							300,000
合 計	194,030,148	7,493,294	215,120	6,188,183	61,601	947	13,959,145	207,989,293

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。△は減額補正。



なお、一般会計補正第3～7号の財源は次のとおりです。

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正3号)	補正額 (補正4号)	補正額 (補正5号)	補正額 (補正6号)	補正額 (補正7号)	補正額合計	補正後の額
特別区税	66,375,390		180,001	123,475			303,476	66,678,866
地方譲与税	760,000						0	760,000
利子割交付金	210,000						0	210,000
配当割交付金	1,070,000						0	1,070,000
株式等譲渡 所得割交付金	680,000						0	680,000
地方消費税 交付金	9,270,000						0	9,270,000
自動車取得税 交付金	210,000						0	210,000
自動車環境性 能割交付金	70,000						0	70,000
地方特例 交付金	1,346,842						0	1,346,842
特別区財政 交付金	44,100,000	2,173,466		1,800,000			3,973,466	48,073,466
交通安全対策 特別交付金	45,000						0	45,000
分担金及び 負担金	3,623,884						0	3,623,884
使用料及び 手数料	3,884,318						0	3,884,318
国庫支出金	30,217,379	82,982	2,666	2,086,172	60,401		2,232,221	32,449,600
都支出金	14,807,759	76,188	2,666	1,595,816			1,674,670	16,482,429
財産収入	1,739,711	1,549		8,339			9,888	1,749,599
寄附金	42,347	24,044					24,044	66,391
繰入金	5,196,644			635,066	1,200	238	636,504	5,833,148
繰越金	3,003,965	5,135,065					5,135,065	8,139,030
諸収入	2,022,909		29,787	△60,685		709	△30,189	1,992,720
特別区債	5,354,000						0	5,354,000
合計	194,030,148	7,493,294	215,120	6,188,183	61,601	947	13,959,145	207,989,293

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。

- 一般会計の総額（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。）は2,079億8,929万3千円となり、当初予算に比して189億2,429万3千円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、2億5,008万6千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和2年3月）。

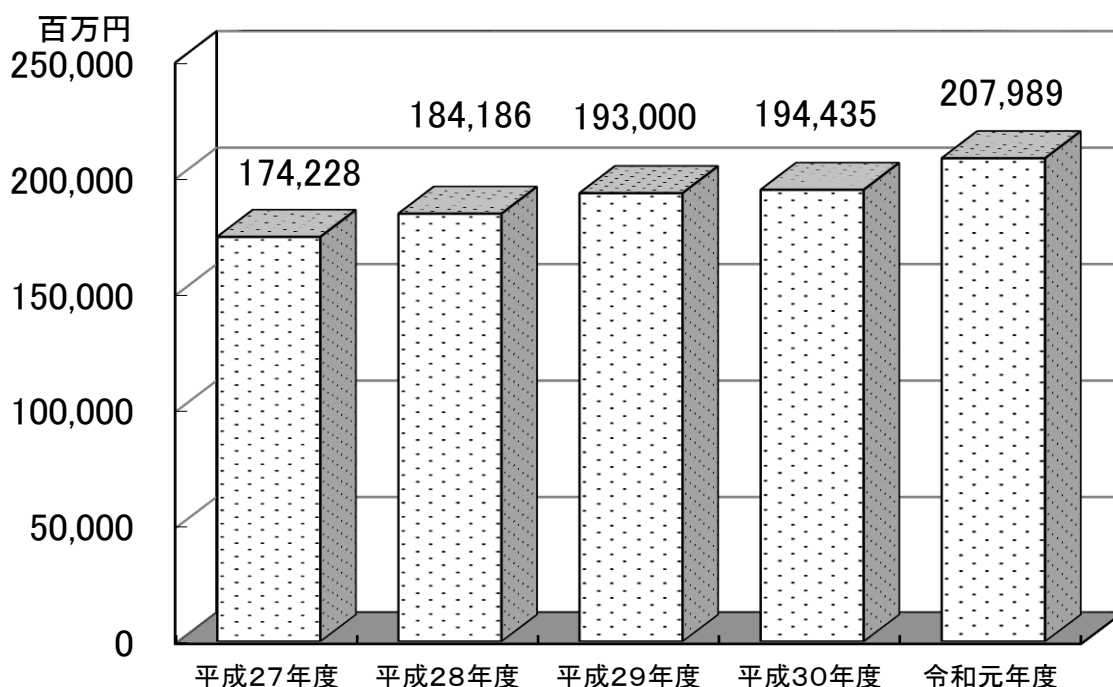
- 介護保険事業会計補正予算（第2号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、16億5,819万4千円の増となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和2年3月）。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、6,630万6千円の減となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和2年3月）。

以上による令和2年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	予算総額
一般会計	189,065,000	18,340,493	378,206	205,594	207,989,293
国民健康保険事業会計	54,049,246	△250,086			53,799,160
用地会計	28,419				28,419
介護保険事業会計	45,307,486	1,658,194			46,965,680
後期高齢者医療事業会計	13,869,023	△66,306			13,802,717
合計	302,319,174	19,682,295	378,206	205,594	322,585,269

なお、一般会計予算（補正後の最終予算額）の推移は次のとおりです。



## 繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正（追加）

（単位：千円）

補正	款	項	事業名	金額
第5号	総務費	政策経営費	防災施設整備	207
第5号	生活経済費	区民生活費	西荻地域区民センターの改修	3,243
第5号	生活経済費	区民生活費	高円寺地域区民センターの改修	11,350
第5号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	高円寺区民事務所の改修	1,135
第5号	生活経済費	産業経済費	勤労福祉会館の改修	17,598
第5号	保健福祉費	社会福祉費	特別養護老人ホーム等の建設助成	38,540
第5号	保健福祉費	児童福祉費	保育施設の整備	552
第5号	都市整備費	土木建設費	道路維持補修	74,216
第5号	教育費	小学校費	小中一貫校の施設整備（高円寺地区）	61,740
第5号	教育費	中学校費	小中一貫校の施設整備（高円寺地区）	61,740
第5号	教育費	社会教育費	社会教育センターの改修	10,215
第5号	教育費	社会教育費	中央図書館の改修	69,960
第6号	保健福祉費	社会福祉費	介護強化型ケアハウス施設管理	15,650
第7号	教育費	小学校費	小学校の運営管理	3,531

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事項	期間	限度額
第3号	防災施設整備 （阿佐谷地域区民センター等複合施設内災害備蓄倉庫整備工事）	令和3年度まで	64,000
第3号	阿佐谷地域区民センターの移転整備	令和3年度まで	1,703,000
第3号	地域コミュニティ施設の整備 （（仮称）成田西地域コミュニティ施設整備地既存建物解体工事）	令和2年度まで	13,000
第3号	成田保育園の移転整備 （移転整備地既存建物解体工事）	令和2年度まで	21,000
第3号	阿佐谷児童館の移転整備	令和3年度まで	320,000
第3号	久我山東保育園の移転整備 （基本設計・実施設計）	令和2年度まで	21,000
第3号	公園等の整備 （阿佐谷けやき公園整備工事）	令和3年度まで	160,000
第4号	地域コミュニティ施設の整備 （（仮称）東原地域コミュニティ施設整備工事）	令和2年度まで	181,000
第4号	指定管理者制度による ゆうゆう今川館の管理運営	令和6年度まで	19,000
第4号	保育施設の整備 （施設整備地既存建物解体設計）	令和2年度まで	3,000
第4号	（仮称）子ども・子育てプラザ高円寺の整備	令和2年度まで	106,000
第4号	空家等対策の推進 （特定空家等除却等工事）	令和2年度まで	6,000

第4号	小 学 校 の 運 営 管 理 ( 済 美 養 護 学 校 校 舎 増 築 そ の 他 工 事 )	令和2年度まで	128,000
第4号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 南 荻 窪 図 書 館 の 管 理 運 営	令和6年度まで	340,000
第4号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 下 井 草 図 書 館 の 管 理 運 営	令和6年度まで	363,000
第4号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 今 川 図 書 館 の 管 理 運 営	令和6年度まで	331,000
第5号	社 会 福 祉 法 人 東 京 家 庭 学 校 に 対 す る 保 育 施 設 建 設 助 成	令和2年度まで	17,000

債務負担行為補正（変更）

（単位：千円）

補正	補 正 前		
第3号	事 項	期 間	限 度 額
	社 会 福 祉 法 人 暁 会 に 対 す る 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護 事 業 所 建 設 助 成	令和3年度まで	82,000
	補 正 後		
	事 項	期 間	限 度 額
	社 会 福 祉 法 人 暁 会 に 対 す る 小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護 事 業 所 建 設 助 成	令和3年度まで	83,000

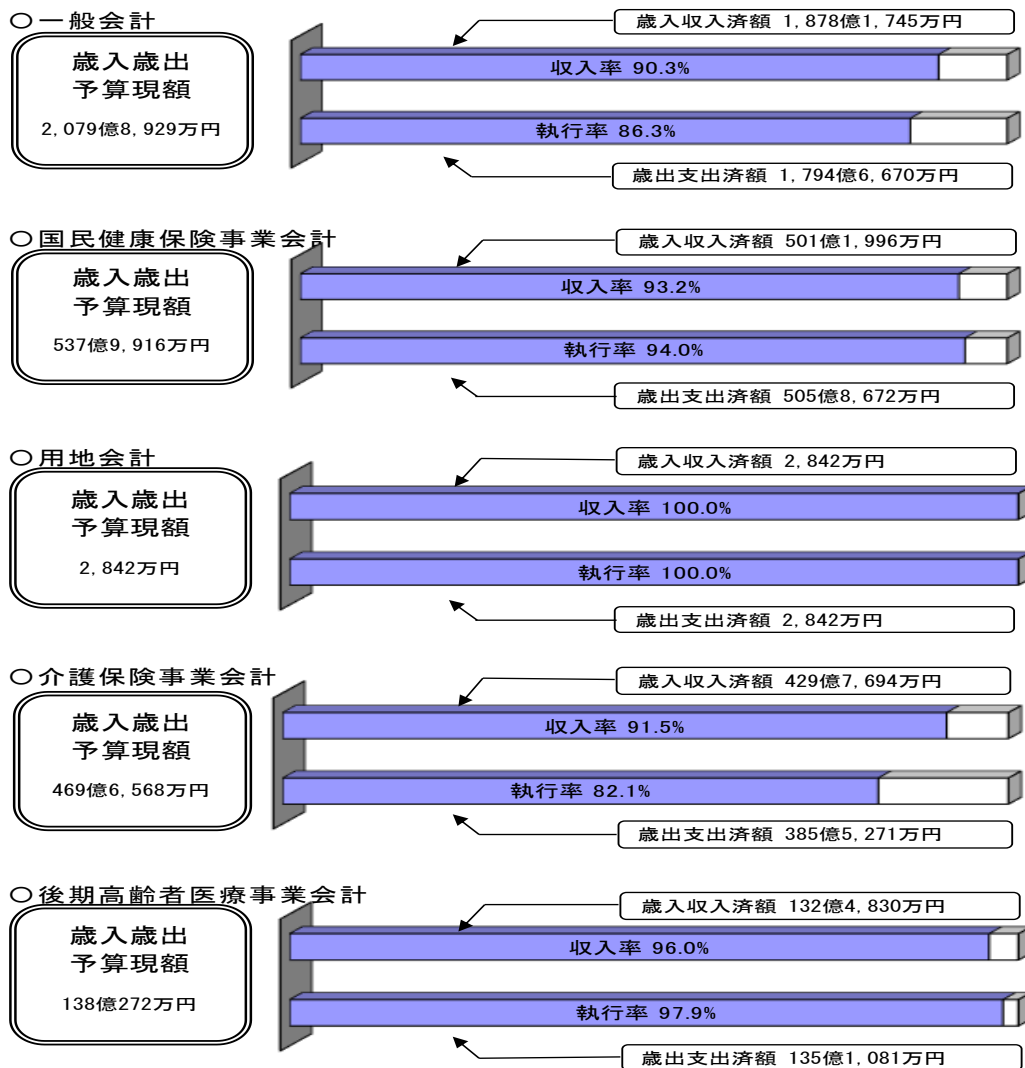
## 2 令和元年度下半期の予算執行状況

令和2年3月31日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位:円)

会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	207,989,293,207	187,817,450,709	90.3	179,466,701,194	86.3
国民健康保険事業会計	53,799,160,000	50,119,961,449	93.2	50,586,723,888	94.0
用地会計	28,419,000	28,418,805	100.0	28,418,805	100.0
介護保険事業会計	46,965,680,000	42,976,935,963	91.5	38,552,714,428	82.1
後期高齢者医療事業会計	13,802,717,000	13,248,304,672	96.0	13,510,811,913	97.9
合計	322,585,269,207	294,191,071,598	91.2	282,145,370,228	87.5

※一般会計には繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。



## (1) 一般会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
特別区税	66,678,866,000	59,306,936,215	7,371,929,785	88.9
地方譲与税	760,000,000	757,228,075	2,771,925	99.6
利子割交付金	210,000,000	205,166,000	4,834,000	97.7
配当割交付金	1,070,000,000	1,021,330,000	48,670,000	95.5
株式等譲渡所得割交付金	680,000,000	631,350,000	48,650,000	92.8
地方消費税交付金	9,270,000,000	9,189,333,000	80,667,000	99.1
自動車取得税交付金	210,000,000	220,892,000	△10,892,000	105.2
自動車税環境性能割交付金	70,000,000	78,054,618	△8,054,618	111.5
地方特例交付金	1,346,842,000	1,287,095,000	59,747,000	95.6
特別区財政交付金	48,073,466,000	48,468,770,000	△395,304,000	100.8
交通安全対策特別交付金	45,000,000	47,030,000	△2,030,000	104.5
分担金及び負担金	3,623,884,000	3,168,528,829	455,355,171	87.4
使用料及び手数料	3,884,318,000	3,673,014,503	211,303,497	94.6
国庫支出金	32,449,600,000	28,718,272,806	3,731,327,194	88.5
都支出金	16,402,594,000	14,574,646,426	1,827,947,574	88.9
財産収入	1,749,599,000	771,628,645	977,970,355	44.1
寄附金	66,391,000	69,891,274	△3,500,274	105.3
繰入金	5,833,148,000	5,788,734,788	44,413,212	99.2
繰越金	7,635,065,000	7,635,065,088	△88	100.0
諸収入	1,992,720,000	1,700,518,235	292,201,765	85.3
特別区債	5,354,000,000	0	5,354,000,000	0.0
計	207,405,493,000	187,313,485,502	20,092,007,498	90.3
繰越明許費繰越分	378,206,453	302,960,453	75,246,000	80.1
事故繰越し繰越分	205,593,754	201,004,754	4,589,000	97.8
繰越額計	583,800,207	503,965,207	79,835,000	86.3
合計	207,989,293,207	187,817,450,709	20,171,842,498	90.3

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

歳入

(単位：円)

特別区税内訳	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
特別区民税	63,784,657,000	56,414,956,689	7,369,700,311	88.4
軽自動車税	182,402,000	185,797,961	△3,395,961	101.9
特別区たばこ税	2,692,333,000	2,688,139,565	4,193,435	99.8
入湯税	19,474,000	18,042,000	1,432,000	92.6
合計	66,678,866,000	59,306,936,215	7,371,929,785	88.9

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
議 会 費	799,675,000	781,165,392	18,509,608	97.7
総 務 費	17,104,171,000	15,114,693,722	1,989,477,278	88.4
生 活 経 済 費	9,592,005,000	6,417,818,818	3,174,186,182	66.9
保 健 福 祉 費	98,253,570,000	88,381,053,773	9,872,516,227	90.0
都 市 整 備 費	14,726,652,000	10,841,643,831	3,885,008,169	73.6
環 境 清 掃 費	6,373,119,000	5,746,238,692	626,880,308	90.2
教 育 費	20,365,939,000	16,210,134,941	4,155,804,059	79.6
職 員 費	38,155,693,000	33,742,662,049	4,413,030,951	88.4
公 債 費	1,750,604,000	1,750,589,885	14,115	100.0
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	284,063,000	0	284,063,000	充当率 5.3
計	207,405,493,000	178,986,001,103	28,419,491,897	86.3
繰越明許費繰越分	378,206,453	275,107,337	103,099,116	72.7
事故繰越し繰越分	205,593,754	205,592,754	1,000	100.0
繰越額計	583,800,207	480,700,091	103,100,116	82.3
合 計	207,989,293,207	179,466,701,194	28,522,592,013	86.3

## (2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
国民健康保険料	15,197,133,000	14,076,075,761	1,121,057,239	92.6
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0
使用料及び手数料	72,000	156,900	△84,900	217.9
国庫支出金	708,000	618,000	90,000	87.3
都支出金	32,520,112,000	29,962,569,916	2,557,542,084	92.1
繰入金	5,815,935,000	5,815,934,637	363	100.0
繰越金	208,949,000	208,949,001	△1	100.0
諸収入	56,249,000	55,657,234	591,766	98.9
合計	53,799,160,000	50,119,961,449	3,679,198,551	93.2

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
総務費	1,089,418,000	944,074,769	145,343,231	86.7
保険給付費	32,129,088,000	29,602,407,903	2,526,680,097	92.1
国民健康保険事業費納付金	19,289,457,000	19,289,367,085	89,915	100.0
共同事業拠出金	10,000	5,350	4,650	53.5
保健事業費	594,050,000	362,899,776	231,150,224	61.1
諸支出金	414,687,000	387,969,005	26,717,995	93.6
予備費	282,450,000	0	282,450,000	充当率 5.9
合計	53,799,160,000	50,586,723,888	3,212,436,112	94.0

## (3) 用地会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
繰入金	28,419,000	28,418,805	195	100.0
合計	28,419,000	28,418,805	195	100.0

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
公債費	28,419,000	28,418,805	195	100.0
合計	28,419,000	28,418,805	195	100.0



#### (4) 介護保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
介護保険料	9,467,414,000	9,403,167,028	64,246,972	99.3
使用料及び手数料	1,000	300	700	30.0
国庫支出金	10,240,416,000	9,083,885,986	1,156,530,014	88.7
支払基金交付金	11,689,215,000	9,537,703,000	2,151,512,000	81.6
都支出金	6,421,788,000	5,817,169,634	604,618,366	90.6
財産収入	1,618,000	1,583,526	34,474	97.9
寄附金	1,000	0	1,000	0.0
繰入金	7,507,690,000	7,507,690,000	0	100.0
繰越金	1,606,265,000	1,606,265,961	△961	100.0
諸収入	31,272,000	19,470,528	11,801,472	62.3
合計	46,965,680,000	42,976,935,963	3,988,744,037	91.5

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
総務費	532,135,000	371,121,408	161,013,592	69.7
保険給付費	41,826,594,000	34,268,405,842	7,558,188,158	81.9
基金積立金	943,227,000	943,227,000	0	100.0
地域支援事業	2,623,413,000	2,091,478,894	531,934,106	79.7
諸支出金	879,808,000	878,481,284	1,326,716	99.8
予備費	160,503,000	0	160,503,000	充当率19.7
合計	46,965,680,000	38,552,714,428	8,412,965,572	82.1

#### (5) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	収入済額 (=B)	A-B	収入率 (%)
後期高齢者医療保険料	7,744,975,000	7,250,850,340	494,124,660	93.6
使用料及び手数料	2,000	15,000	△13,000	750.0
繰入金	5,495,636,000	5,495,636,000	0	100.0
繰越金	183,519,000	183,519,002	△2	100.0
諸収入	378,585,000	318,284,330	60,300,670	84.1
合計	13,802,717,000	13,248,304,672	554,412,328	96.0

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (=A)	支出済額 (=B)	A-B	執行率 (%)
総務費	157,930,000	121,852,466	36,077,534	77.2
保険給付費	219,730,000	209,510,000	10,220,000	95.3
広域連合納付金	12,716,415,000	12,703,908,870	12,506,130	99.9
保健事業費	451,596,000	322,662,791	128,933,209	71.4
諸支出金	164,816,000	152,877,786	11,938,214	92.8
予備費	92,230,000	0	92,230,000	充当率7.8
合計	13,802,717,000	13,510,811,913	291,905,087	97.9

### 3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	一人当たり負担額
令和2年3月末現在	63,538,171,478	321,531 (569,132)	197,611	111,640
平成31年3月末現在	62,887,178,009	317,929 (564,489)	197,803	111,405
増減	650,993,469	3,602 (4,643)	△192	235

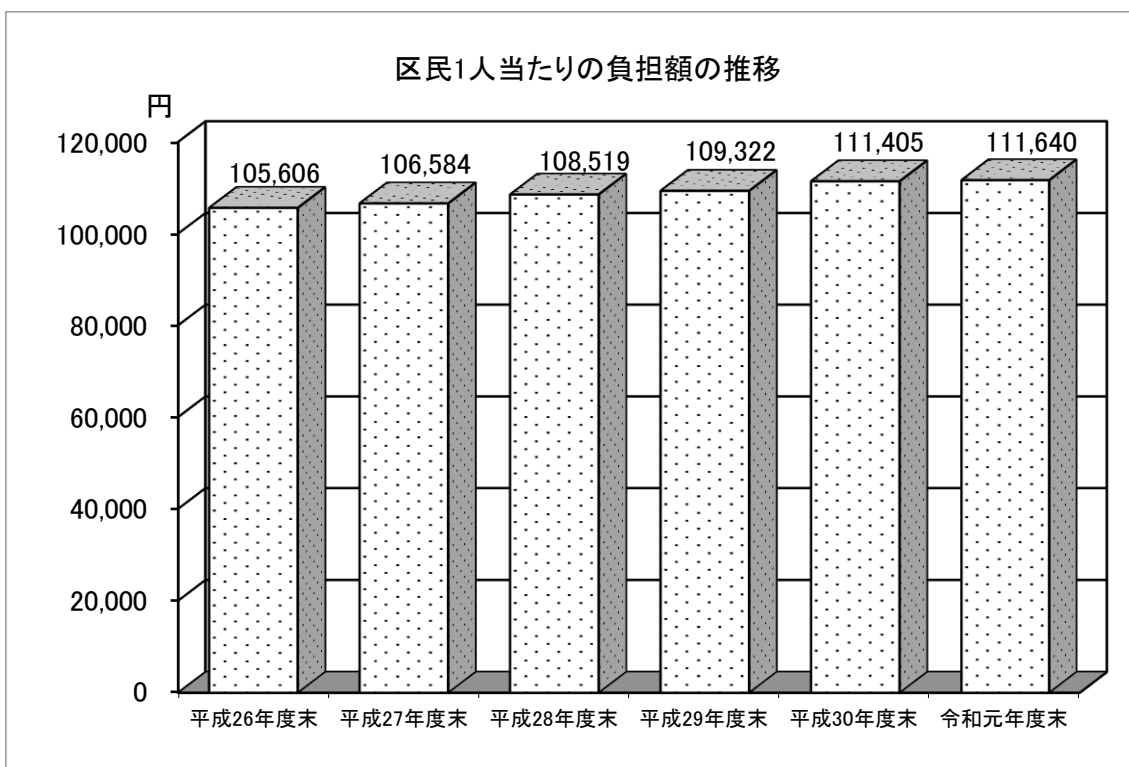
※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位：円)

区分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
1世帯当たり	190,170	191,402	194,219	194,911	197,803	197,611
1人当たり	105,606	106,584	108,519	109,322	111,405	111,640

※人口は、前年の1月1日現在



## 第2 公有財産と借入金

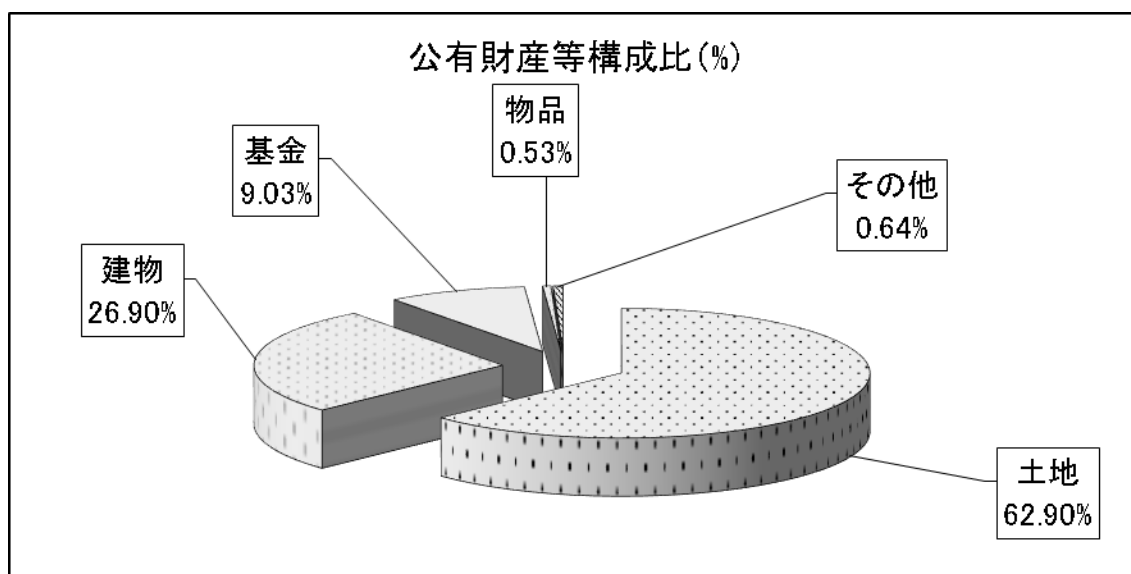
### 1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

令和2年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額（円）	構成比	概要
土地	450,987,006,300	62.90%	1,928,313.52 m <sup>2</sup>
建物	192,846,099,450	26.90%	861,602.13 m <sup>2</sup>
基金	64,732,362,014	9.03%	11基金
物品	3,834,130,164	0.53%	1,333点
工作物	3,289,090,400	0.46%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,059,966,392	0.14%	10団体
立木竹	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	2団体
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	716,984,295,020	100.00%	

※物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



## 2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法第241条）。

令和2年3月31日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	8,970,806,745	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	45,806,384,541	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	2,649,279,705		
社会福祉基金	632,291,374		
区営住宅整備基金	2,367,507,941		
NPO支援基金	8,176,078		
みどりの基金	31,746,036		
介護保険給付費準備基金	3,505,685,072		
次世代育成基金	100,484,522		
合計	64,072,362,014		660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

（単位：円）

年度	年度末(3月31日) 現在高	運用内訳		運用利子額	運用利回り
		預金	債権等		
令和元年度	64,072,362,014	30,957,783,485	33,114,578,529	28,244,285	0.049%
平成30年度	57,797,180,378	30,889,534,698	26,907,645,680	35,036,068	0.066%
差	6,275,181,636	68,248,787	6,206,932,849	△6,791,783	△0.017%

※ 預金とは普通預金や定期預金などをいい、債権等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

### 3 特別区債の目的別現在高

特別区債

・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高（令和2年3月31日時点）（単位：千円）

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	258,275	0	0	40,000	0	0	298,275
生活経済債	153,773	0	0	1,059,000	626,000	0	1,838,773
保健福祉債	89,509	46,585	2,092,956	2,244,000	135,000	10,982	4,619,032
都市整備債	5,167,484	7,461	0	1,972,000	0	0	7,146,945
教育債	9,927,133	0	304,436	1,589,000	671,412	0	12,491,981
公共用地先行 取得等事業債	0	0	0	4,286,000	0	0	4,286,000
合計	15,596,174	54,046	2,397,392	11,190,000	1,432,412	10,982	30,681,006

### 4 一時借入金の状況

一時借入金

・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならないが、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（令和2年3月31日時点）（単位：千円）

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
用地会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0

## 第3 令和2年度当初予算の概要

### 1 予算の基本的な考え方

#### (1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和2年度の経済見通しにおいて、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれるとし、実質GDP成長率は1.4%程度、名目GDP成長率は2.1%程度としています。
- ◆ 国際情勢に目を向けると、特定の国や地域における政治、軍事的緊張が経済の行方を不透明にする地政学的なリスクが顕在化しています。米中の貿易摩擦の高まりや反グローバリズムの台頭、イギリスのEU離脱や緊張を増す中東問題など、日本経済に大きな影響を与えかねない不透明な国際状況が続いています。
- ◆ また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は国に一方的に奪われており、特別区長会事務局の試算では、特別区全体の影響額は、2,300億円を上回る規模であると試算されています。区への影響としては、法人住民税の国税化の拡大の影響などにより特別区財政交付金は、前年度比で15億円にのぼる減収を見込んでおり、この影響額は令和3年度以降さらに拡大することが想定されています。

#### (2) 10年ビジョンの成果を確かなものとする予算

- ◆ 平成23年度に策定した基本構想(10年ビジョン)も終期である令和3年度まで残すところ2年となりました。基本構想実現のための具体的道筋となる総合計画・実行計画等については、保育の待機児童ゼロの達成や特別養護老人ホームの整備など一定の成果をあげてきましたが、進捗が遅れが見られる施策もあります。
- ◆ 最終年度である令和3年度を見据え、計画事業ごとの目標達成が確かなものとしていくという思いを込めて、令和2年度予算を「10年ビジョンの成果を確かなものとする予算」と命名いたしました。
- ◆ 質の高い住宅都市としての本区の価値を一層高めて、次世代に継承していけるよう、基本構想の実現に全力で取り組みます。

### (3) 予算編成の基本的考え方

#### ○ 実行計画及び協働推進計画並びに行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に計上

令和2年度は、総合計画の最終段階「ジャンプ」の2年目にあたることから、最終的な目標達成に向けて、計画事業ごとに一層注力していくことが出来るよう、必要な予算の反映に努めました。

#### ○ 基礎自治体として、区民福祉の向上を図るために、取り組むべき喫緊の行政課題について、真正面からしっかり受け止め、対応していくために必要な予算を計上

防災・減災対策の推進、防犯カメラの増設、駅周辺のまちづくりや都市計画道路の整備、児童虐待対策の推進、安全で質の高いがん検診の実施、認可保育所の施設整備や保育の質の確保、学童クラブの施設整備など区民生活を取り巻く喫緊の課題について、時機を逸することなく取り組むため、重点的に予算措置を行いました。

#### ○ 令和の時代においても、持続的に区民福祉の向上に努めていくため、財政の健全性の確保に努めた予算

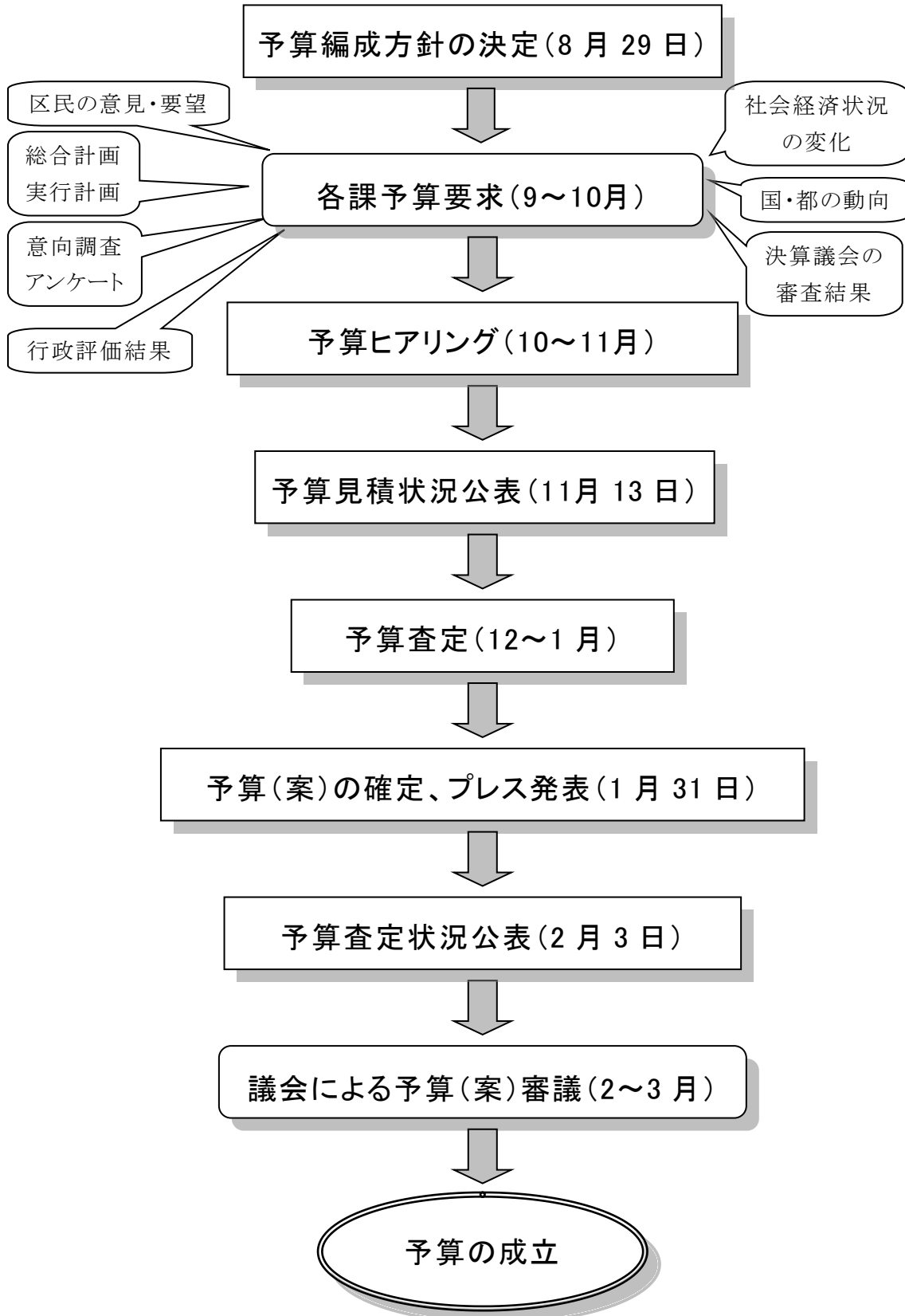
政府の経済見通しや景気動向等を踏まえ、基幹収入たる特別区民税や税率引上げ等の影響から地方消費税交付金を増収と見込み、前年度以上の歳入を見込みました。一方で、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し等の不合理な税制改正、ふるさと納税制度による減収などによる影響は大きく生じてきており、今後とも区財政の厳しい状況は続くと考えています。

また、保育関連経費や会計年度任用職員制度の導入に伴う職員人件費など歳出予算も大幅に増加しております。

そのため、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、足元の行政需要にしっかりと応えつつ、新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確に応えていくため、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

## 2 当初予算編成の流れ

令和2年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。





### 3 当初予算の規模

一般会計と4つの特別会計の総予算額は、3,119億1,872万1千円となり、前年度と比べて95億9,954万7千円の増となりました。

(単位：千円)

会計区分	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度比(%)
一般会計	193,796,000	189,065,000	4,731,000	102.5
国民健康保険事業会計	52,674,207	54,049,246	△1,375,039	97.5
用地会計	4,289,514	28,419	4,261,095	15,093.8
介護保険事業会計	46,989,696	45,307,486	1,682,210	103.7
後期高齢者医療事業会計	14,169,304	13,869,023	300,281	102.2
合計	311,918,721	302,319,174	9,599,547	103.2

- 一般会計は、1,937億9,600万円で、前年度と比べて47億3,100万円、2.5%の増となりました。

要因は、投資事業は減となったものの、保育関連経費などの既定事業、オリンピック・パラリンピックの推進や国勢調査などの臨時事業、会計年度任用職員制度導入等に伴う職員人件費の増によるものです。

また、歳入では、特別区税や地方消費税交付金の増を見込む一方、法人住民税の国税化拡大の影響による特別区財政交付金の減を見込むほか、富士見丘小・中学校の改築や中央図書館の改修など大規模な投資事業の財源として、特別区債(建設債)の発行や施設整備基金を取崩すこととしています。

- 国民健康保険事業会計は、平成30年度に制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となりました。区では、資格管理や保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。

被保険者数は、119,814人を見込み、保険給付費や国民健康保険事業費納付金の減などにより、会計規模は2.5%の減となりました。

- 用地会計は、富士見丘地域の学校用地取得に係る特別区債の元金償還と利子支払額等を見込み、会計規模は大幅な増となりました(当該用地は、一般会計で再取得します)。

- 介護保険事業会計は、第7期介護保険事業計画に基づく3年目となります。要介護等認定者は、26,951人を見込み、会計規模は3.7%の増となりました。

- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。

会計規模は2.2%の増となりました。

## 4 一般会計歳入の概要

- **特別区税** **669億2,964万6千円（10億7,715万9千円増）**  
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度に比べ10億7,715万9千円の増を見込みました。
- **地方譲与税** **7億9,600万円（3,600万円増）**  
令和元年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ地方揮発油譲与税は1,000万円の減、自動車重量譲与税は2,000万円の増を見込みました。また、森林環境譲与税について、国の譲与総額の増に伴い、2,600万円の増を見込みました。
- **利子割交付金** **1億9,000万円（2,000万円減）**
- **配当割交付金** **10億2,000万円（5,000万円減）**
- **株式等譲渡所得割交付金** **5億6,000万円（1億2,000万円減）**  
令和元年度の交付実績等を踏まえ、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の3交付金は合計で1億9,000万円の減を見込みました。
- **地方消費税交付金** **124億7,000万円（32億円増）**  
令和2年度は地方消費税率の引上げ及び暦日要因<sup>※</sup>の影響により、前年度に比べ32億の増を見込みました。  
※令和元年度の11月30日が土曜日であるため、11月に納付すべき地方消費税の多くが12月納付となり、最終的に区の歳入が令和2年度となる見込み
- **自動車税環境性能割交付金** **1億9,000万円（1億2,000万円増）**
- **自動車取得税交付金** **0円（2億1,000万円皆減）**  
令和元年度の交付実績等を踏まえ、自動車税環境性能割交付金は1億2,000万円の増を見込みました。なお、消費税率引上げにあわせて、自動車取得税交付金は廃止となり、2億1,000万円の皆減を見込みました。
- **特別区財政交付金** **426億円（15億円減）**  
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算しました。不合理な税制改正による法人住民税の国税化の影響などにより、前年度に比べ15億円の減を見込みました。
- **繰越金等** **59億5,309万3千円（7億8,039万9千円増）**  
財政調整基金から前年度と比べ5億5,000万円増の30億円の取崩しを行います。繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。
- **国・都支出金** **459億4,345万3千円（32億996万円増）**  
社会資本整備総合交付金や都市計画公園事業費補助金などの減はあるものの、民営保育園費負担金などの増など、該当事業の国・都支出金を見込み、前年度と比べて32億996万円の増を見込みました。
- **特別区債** **59億300万円（5億4,900万円増）**  
富士見丘小・中学校の改築（用地会計からの再取得経費）、中央図書館の改修など8事業の経費に充てるため59億300万円の特別区債を発行します。
- **その他** **108億4,980万8千円（24億3,751万8千円減）**  
施設整備基金から21億4,700万円の取崩しを行います。また、幼児教育・保育の無償化に伴う分担金及び負担金の減などにより、24億3,751万8千円の減を見込みました。

## 5 一般会計歳出の概要

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
職員人件費	39,826,253	38,485,693	1,340,560	103.5%	20.6%
公債費	2,079,115	1,777,703	301,412	117.0%	1.1%
既定事業	134,184,761	128,943,897	5,240,864	104.1%	69.2%
新規・臨時事業	662,444	427,585	234,859	154.9%	0.3%
投資事業	17,043,427	19,430,122	△2,386,695	87.7%	8.8%
合計	193,796,000	189,065,000	4,731,000	102.5%	100.0%

※構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

### ○ 職員人件費 398億2,625万3千円 (13億4,056万円増)

時間外勤務手当の減はあるものの、会計年度任用職員制度の導入に伴う当該職員への期末手当の支給などにより、前年度に比べ13億4,056万円の増を見込みました。

### ○ 公債費 20億7,911万5千円 (3億141万2千円増)

定時償還に係る経費を計上しました。満期一括償還分の増等により前年度に比べ、3億141万2千円の増となっています。なお、一般会計に占める公債費の割合は1.1%となっています。

### ○ 新規事業 1,341万3千円 (1,245万3千円増)

新規事業としては、園庭確保支援、(仮称)森林環境譲与税基金積立金の2事業を計上しました。

### ○ 臨時事業 6億4,903万1千円 (2億2,240万6千円増)

都知事選挙、オリンピック・パラリンピックの推進、国勢調査、教育ビジョンの策定、旧杉並第四小学校維持管理などに必要な経費を計上しました。

### ○ 投資事業 170億4,342万7千円 (23億8,669万5千円減)

- ・富士見丘小・中学校の改築に要する経費として44億7,758万3千円を計上しました。
- ・西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修に要する経費として12億2,346万5千円を計上しました。
- ・中央図書館の改修に要する経費として10億6,736万8千円を計上しました。
- ・地域コミュニティ施設の整備に要する経費として5億8,894万円を計上しました。
- ・上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
  - ・狭あい道路拡幅整備 12億1,746万0千円
  - ・小・中学校の施設整備 11億 83万6千円
  - ・道路の路面改良 8億8,150万8千円
  - ・杉並公会堂(PFI事業) 8億2,335万7千円
  - ・区施設の改修・改良工事 8億 461万1千円
  - ・小・中学校空調設備整備 4億5,510万5千円
  - ・公園等の整備 4億4,089万7千円
  - ・永福図書館の移転整備 4億1,358万8千円 など
- ・前年度に比べ、23億8,669万5千円の減となっています。

## 6 当初予算の内訳

### (1) 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年比(%)	構成比(%)
特別区税	66,929,646	65,852,487	1,077,159	101.6	34.5
地方譲与税	796,000	760,000	36,000	104.7	0.4
利子割交付金	190,000	210,000	△20,000	90.5	0.1
配当割交付金	1,020,000	1,070,000	△50,000	95.3	0.5
株式等譲渡所得割交付金	560,000	680,000	△120,000	82.4	0.3
地方消費税交付金	12,470,000	9,270,000	3,200,000	134.5	6.4
自動車取得税交付金	0	210,000	皆減	0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	190,000	70,000	120,000	271.4	0.1
地方特例交付金	348,000	250,000	98,000	139.2	0.2
特別区財政交付金	42,600,000	44,100,000	△1,500,000	96.6	22.0
交通安全対策特別交付金	43,000	45,000	△2,000	95.6	0.0
分担金及び負担金	2,482,721	4,477,880	△1,995,159	55.4	1.3
使用料及び手数料	3,798,397	3,915,606	△117,209	97.0	2.0
国庫支出金	30,015,875	28,551,967	1,463,908	105.1	15.5
都支出金	15,927,578	14,181,526	1,746,052	112.3	8.2
財産収入	403,156	294,711	108,445	136.8	0.2
寄附金	41,361	42,347	△986	97.7	0.0
繰入金	5,527,167	5,196,644	330,523	106.4	2.9
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.3
諸収入	2,050,099	2,032,832	17,267	100.8	1.1
特別区債	5,903,000	5,354,000	549,000	110.3	3.0
合計	193,796,000	189,065,000	4,731,000	102.5	100.0

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

歳出

(単位:千円)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年比(%)	構成比(%)
議会費	805,737	809,537	△3,800	99.5	0.4
総務費	7,422,025	7,617,280	△195,255	97.4	3.8
生活経済費	8,395,423	6,951,003	1,444,420	120.8	4.3
保健福祉費	96,968,150	92,456,657	4,511,493	104.9	50.0
都市整備費	11,315,482	14,507,336	△3,191,854	78.0	5.8
環境清掃費	6,698,529	6,325,205	373,324	105.9	3.5
教育費	19,977,914	19,832,032	145,882	100.7	10.3
職員費	39,826,253	38,485,693	1,340,560	103.5	20.6
公債費	2,086,485	1,780,255	306,230	117.2	1.1
諸支出金	2	2	0	100.0	0.0
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.2
合計	193,796,000	189,065,000	4,731,000	102.5	100.0

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

## 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	令和11年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借 入れる限度額 50 億円の範囲内の借入金及 び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	令和11年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得す る用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	令和11年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 7.0%以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	令和11年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 5.5%以内の相当額
がけ・擁壁改善資金融資に伴う利子補給	令和11年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 8.0%以内の相当額
阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業 (土地区画整理事業に係る事業費立替金)	令和9年度まで	277,000
防 災 施 設 整 備 (杉並第四小学校跡地災害備蓄倉庫改修設計)	令和3年度まで	1,000
防 災 施 設 整 備 (杉並第八小学校跡地災害備蓄倉庫整備実施設計)	令和3年度まで	3,000
地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 施 設 の 整 備 (仮称)高円寺南地域コミュニティ施設整備実施設計)	令和3年度まで	30,000
保 育 施 設 の 整 備 (施設整備地既存建物解体工事)	令和3年度まで	17,000
高 円 寺 北 子 供 園 の 改 修 (改修設計)	令和3年度まで	10,000
杉 二 学 童 ク ラ ブ の 整 備 (実施設計)	令和3年度まで	8,000
杉 二 学 童 ク ラ ブ の 整 備 (仮設学童クラブ賃借)	令和6年度まで	138,000
用 途 地 域 な ど の 案 内 調 整 (用途地域図等更新業務委託)	令和3年度まで	24,000
都 市 計 画 道 路 の 整 備 (都市計画道路用地取得に係る物件調査及び補償算定等業務委託)	令和4年度まで	97,000
公 園 等 の 整 備 (仮称)荻外荘公園整備実施設計)	令和3年度まで	32,000
杉 並 第 二 小 学 校 の 改 築 (実施設計)	令和3年度まで	125,000
杉 並 第 二 小 学 校 の 改 築 (仮設校舎賃借)	令和6年度まで	461,000
高 円 寺 図 書 館 の 移 転 改 築 (実施設計)	令和3年度まで	39,000
次世代型科学教育の新たな拠点等の整備 (改修設計)	令和3年度まで	20,000

地方債

(単位：千円)

起債の目的	発行限度額
阿佐谷地域区民センターの 移転整備	139,000
西荻地域区民センターの改修	384,000
地域コミュニティ施設の整備	170,000
勤労福祉会館の改修	421,000
(仮称)永福保育園の整備	170,000
富士見丘小・中学校の改築	3,858,000
永福図書館の移転改築	227,000
中央図書館の改修	534,000
合計	5,903,000

一時借入金

(単位：千円)

会計区分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
用地会計	0
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
合計	8,100,000

## (2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	16,219,425	16,173,109	46,316	100.3	30.8
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	1	1	0	100.0	0.0
都支出金	32,252,746	32,626,250	△ 373,504	98.9	61.2
繰入金	3,879,437	4,933,613	△ 1,054,176	78.6	7.4
繰越金	220,000	220,000	0	100.0	0.4
諸収入	102,524	96,199	6,325	106.6	0.2
合計	52,674,207	54,049,246	△ 1,375,039	97.5	100.0%

歳出

(単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	1,123,240	1,149,418	△ 26,178	97.7	2.1
保険給付費	31,835,224	32,156,088	△ 320,864	99.0	60.5
国民健康保険事業費納付金	18,759,479	19,612,768	△ 853,289	95.6	35.6
共同事業拠出金	8	10	△ 2	80.0	0.0
保健事業費	635,928	694,050	△ 58,122	91.6	1.2
諸支出金	120,328	136,912	△ 16,584	87.9	0.2
予備費	200,000	300,000	△ 100,000	66.7	0.4
合計	52,674,207	54,049,246	△ 1,375,039	97.5	100.0

## (3) 用地会計

歳入

(単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
財産収入	4,286,718	—	4,286,718	皆増	99.9
繰入金	2,796	28,419	△ 25,623	9.8	0.1
合計	4,289,514	28,419	4,261,095	15,093.8	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
公債費	4,288,796	28,419	4,260,377	15,091.3	100.0
繰出金	718	—	718	皆増	0.0
合計	4,289,514	28,419	4,261,095	15,093.8	100.0

#### (4) 介護保険事業会計

歳入 (単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	9,374,339	9,675,580	△ 301,241	96.9	19.9
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	10,584,875	10,153,176	431,699	104.3	22.5
支払基金交付金	12,070,718	11,689,215	381,503	103.3	25.7
都支出金	6,602,847	6,421,788	181,059	102.8	14.1
財産収入	1,052	1,618	△ 566	65.0	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	8,306,306	7,322,832	983,474	113.4	17.7
繰越金	12,003	12,003	0	100.0	0.0
諸収入	37,554	31,272	6,282	120.1	0.1
合計	46,989,696	45,307,486	1,682,210	103.7	100.0

歳出 (単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	521,668	532,135	△ 10,467	98.0	1.1
保険給付費	43,248,991	41,826,594	1,422,397	103.4	92.0
基金積立金	389,431	141,938	247,493	274.4	0.8
地域支援事業	2,617,600	2,594,813	22,787	100.9	5.6
諸支出金	12,006	12,006	0	100.0	0.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.5
合計	46,989,696	45,307,486	1,682,210	103.7	100.0

#### (5) 後期高齢者医療事業会計

歳入 (単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	7,980,429	7,641,724	338,705	104.4	56.3
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰入金	5,785,714	5,833,386	△ 47,672	99.2	40.8
繰越金	15,000	15,000	0	100.0	0.1
諸収入	388,159	378,911	9,248	102.4	2.8
合計	14,169,304	13,869,023	300,281	102.2	100.0

歳出 (単位：千円)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	177,561	157,930	19,631	112.4	1.2
保険給付費	210,000	206,500	3,500	101.7	1.5
広域連合納付金	13,148,977	12,879,815	269,162	102.1	92.8
保健事業費	517,761	509,773	7,988	101.6	3.7
諸支出金	15,005	15,005	0	100.0	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.7
合計	14,169,304	13,869,023	300,281	102.2	100.0



## 7 要求額及び予算額（査定額）の状況

令和2年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全会計

（単位：千円）

会計区分	令和元年度当初予算額	令和2年度	
		要求額	予算額（査定額）
一般会計	189,065,000	197,707,966	193,796,000
国民健康保険事業会計	54,049,246	53,789,281	52,674,207
用地会計	28,419	4,289,514	4,289,514
介護保険事業会計	45,307,486	47,855,083	46,989,696
後期高齢者医療事業会計	13,869,023	13,931,447	14,169,304
合計	302,319,174	317,573,291	311,918,721

一般会計 歳出（款別）

（単位：千円）

款	令和元年度当初予算額	令和2年度	
		要求額	予算額（査定額）
議会費	809,537	809,418	805,737
総務費	7,617,280	7,725,668	7,422,025
生活経費	6,951,003	9,061,681	8,395,423
保健福祉費	92,456,657	99,227,064	96,968,150
都市整備費	14,507,336	11,696,754	11,315,482
環境清掃費	6,325,205	6,549,609	6,698,529
教育費	19,832,032	20,902,613	19,977,914
職員費	38,485,693	39,348,672	39,826,253
公債費	1,780,255	2,086,485	2,086,485
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	189,065,000	197,707,966	193,796,000

一般会計 歳出（部別）

（単位：千円）

部名	令和元年度当初予算額	令和2年度	
		要求額	予算額（査定額）
政策経営部	23,393,013	28,002,043	26,122,092
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員会事務局 区議会事務局	12,256,137	9,315,234	9,123,573
区民生活部	10,735,892	12,874,503	12,333,098
保健福祉部	93,838,375	41,632,892	41,414,391
子ども家庭部	—	57,394,276	57,020,695
都市整備部	17,293,413	14,494,646	14,157,830
環境部	8,709,895	8,933,333	8,910,807
教育委員会事務局	22,838,275	25,061,039	24,713,514
合計	189,065,000	197,707,966	193,796,000

※総務部及び教育委員会事務局の職員人件費欄には、退職手当を含みます。  
 ※子ども家庭部の令和元年度当初予算額については、保健福祉部に含まれます。

## 8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和元年度 当初予算額	令和2年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
政策 経営 部	区政運営の総合調整	企画課	2,280	34,625	26,388	事務費等の精査	審議会の設置等新たな基本構想の策定に向けた取組に要する経費
	区政経営改革の推進	企画課	19,216	12,313	12,313	要求のとおり	行政評価システム運用経費及び外部評価委員会、区政経営改革に要する経費
	情報システムの運営	情報政策課	2,503,603	2,181,590	2,157,919	システム構築経費等の精査	電子計算組織運営に要する経費、住民情報系システム再構築に要する経費
	情報政策の推進	情報政策課	6,386	15,894	10,894	委託費等の精査	RPAをはじめとした新たなICTの活用に向けた取組に要する経費
総務部	防災施設整備	防災課	286,543	303,537	279,423	維持管理経費等の精査	災害備蓄倉庫の整備、帰宅困難者対策等に要する経費
	防災意識の高揚	防災課	64,138	59,647	59,642	事務費等の精査	防災市民組織への初期消火器具配備、防災訓練の充実等に要する経費
	防災会議運営等	防災課	12,651	14,644	11,746	事務費等の精査	防災会議、推進会議の運営及び地域防災計画の見直しに要する経費
	防犯対策の推進	危機管理対策課	84,761	86,062	86,062	要求のとおり	街角防犯カメラの増設、振り込み詐欺対策の強化等の防犯対策経費
	総務事務	総務課	177,481	190,001	190,001	要求のとおり	内部統制制度の運用及び区史の調査・研究等に要する経費
	契約事務	経理課	1,646	1,853	1,853	要求のとおり	公契約条例の施行・運用に向けた準備や公契約審議会の設置に要する経費
	区政の広報	広報課	202,837	201,454	196,662	事務費等の精査	広報すぎなみの発行、区公式ホームページの運用など区政情報発信に要する経費
	広聴活動	区政相談課	48,066	48,618	48,168	事務費等の精査	本庁舎総合案内業務、区政モニター、区民意向調査等の運営に要する経費
区民 生活部	観光促進	産業振興センター	61,948	63,190	62,869	業務委託経費等の精査	「中央線あるあるプロジェクト」の推進等、観光事業に要する経費
	就労支援	産業振興センター	96,318	95,185	93,953	業務委託経費等の精査	就労支援センターの運営及び区内中小企業のPRや求人開拓等に要する経費
	商店街支援	産業振興センター	292,247	286,960	286,960	要求のとおり	商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和元年度 当初予算額	令和2年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区民生活部	農業の支援・育成	産業振興センター	36,325	32,980	32,310	補助金等の精査	地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費
	都市農地確保	産業振興センター	44,725	162,925	151,168	建設工事費等の精査	区民農園の維持管理に要する経費等
	平和事業の推進	区民生活部管理課	3,070	7,746	7,746	要求のとおり	平和事業の運営に要する経費
	地域住民活動の支援	地域課	134,134	148,227	144,830	補助金等の精査	町会・自治会活動の支援、地域区民センター協議会の運営に要する経費等
	阿佐谷地域区民センターの移転整備	地域課	88,690	235,848	235,848	要求のとおり	阿佐谷地域区民センターの移転整備に要する経費
	西荻地域区民センターの改修	地域課	366,537	664,356	575,384	建設工事費等の精査	西荻地域区民センターの改修に要する経費
	高円寺地域区民センターの改修	地域課	12,000	33,365	31,545	改修工事費の精査	高円寺地域区民センターの改修に要する経費
	地域コミュニティ施設の整備	地域課	226,815	622,219	588,940	初度調弁等の精査	地域コミュニティ施設の整備に要する経費
	オリンピック・パラリンピックの推進	文化・交流課	13,599	46,114	46,114	要求のとおり	オリンピック・パラリンピックの普及啓発、懇談会運営に要する経費等
	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	27,645	44,430	31,643	業務委託経費等の精査	中学校駅伝大会、交流自治体スポーツ交流等に要する経費
	スポーツ推進計画	スポーツ振興課	5,977	6,040	5,742	事務費等の精査	スポーツ推進計画の普及啓発、スポーツアカデミーの運営等に要する経費
	体育施設の維持管理	スポーツ振興課	995,308	1,224,222	982,359	改修工事費等の精査	運動場、体育館、プール等の維持管理経費
	国際・国内交流の推進	文化・交流課	28,471	23,933	20,642	事務費等の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	ふるさと納税事業	区民生活部管理課	7,924	6,537	6,300	業務委託経費等の精査	ふるさと納税事業の運営経費
	住民基本台帳事務	区民課	164,562	192,068	192,068	要求のとおり	住民票の交付、住基ネットワーク、社会保障・税番号制度に要する経費
特別区民税、都民税徴収整理事務	課税課／納税課	91,920	102,714	99,046	事務費等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和元年度 当初予算額	令和2年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	がん検診	健康推進課	820,467	963,658	960,305	事務費等の精査	各種がん検診運営及びがん検診精度管理に要する経費
	成人歯科健康診査	健康推進課	63,026	61,042	58,580	事務費等の精査	成人歯科健康診査の実施に要する経費
	在宅医療体制の充実	在宅医療・生活支援センター	2,156	1,264	1,264	要求のとおり	専門機関の協力による区民の在宅医療の需要や供給の分析の実施に要する経費等
	高齢者いきがい活動支援	高齢者施策課	10,493	6,581	6,464	事務費の精査	高齢者に対する福祉施設への就労に向けた取組の実施等に要する経費
	地域認知症ケアの推進	高齢者在宅支援課	1,617	1,770	1,770	要求のとおり	認知症者や家族の支援体制を強化するための経費
	見守りサービス	高齢者在宅支援課	—	68,654	68,574	事務費の精査	安心おたっしや訪問やたすけあいネットワーク等、高齢者の見守り支援にかかる経費
	特別養護老人ホーム等の建設助成	高齢者施策課	461,346	587,718	587,718	要求のとおり	特別養護老人ホームの施設整備を推進するための建設助成及び償還助成経費
	高齢者保健福祉施策の推進	高齢者施策課	4,576	4,748	4,494	事務費の精査	高齢者保健福祉施策の推進のための経費
	認知症高齢者グループホームの建設助成	高齢者施策課	998	500	500	要求のとおり	認知症高齢者グループホームの施設整備を推進するための建設助成経費
	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成	高齢者施策課	166,574	53,463	53,463	要求のとおり	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成経費
	都市型軽費老人ホームの建設助成	高齢者施策課	87,900	250	250	要求のとおり	都市型軽費老人ホームの施設整備を推進するための建設助成経費
	介護保険事業者支援	介護保険課	12,800	10,990	10,090	事務費の精査	介護保険事業者に対して運営支援をし、質の向上を目指すための経費
	障害者の社会参加支援	障害者施策課／障害者生活支援課	530,790	549,166	549,166	要求のとおり	障害者入所施設建設助成及び償還助成経費
	障害者スポーツ等支援	障害者施策課	1,080	3,080	3,080	要求のとおり	障害者がスポーツ・レクリエーションに親しむ機会の提供や交流の場の充実に要する経費
	障害者の就労支援事業	障害者生活支援課	1,585	1,677	1,677	要求のとおり	障害者施設等で働く障害者の就労支援、自立促進支援に要する経費
障害者の地域生活支援体制の充実	障害者施策課	187,987	211,119	193,063	事務費の精査	障害者の地域生活支援体制の充実に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和元年度 当初予算額	令和2年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	発達障害者支援の充実	障害者施策課	5,038	5,038	5,038	要求のとおり	発達障害者に対する支援に要する経費
	地域共生社会の推進	在宅医療・生活支援センター	14,982	10,022	9,330	事業委託経費等の精査	地域共生社会の推進の検討に要する経費
	包括的支援体制の推進	在宅医療・生活支援センター	3,297	3,049	3,019	事務費の精査	包括的支援体制の推進、高度困難事例対応に要する経費
	生活困窮者等自立促進支援事業	在宅医療・生活支援センター	57,743	76,838	67,805	事業委託経費等の精査	生活自立相談支援窓口の運営等に要する経費
	災害時要配慮者支援対策	保健福祉部管理課／障害者施策課／高齢者在宅支援課	24,135	23,094	22,896	事務費の精査	災害時たすけあいネットワーク登録制度、福祉救済所整備、家具転倒防止器具の取付経費
	障害児通所給付	障害者施策課	1,106,349	1,206,592	1,203,897	扶助費等の精査	障害児通所給付費等の支給決定及び給付に要する経費
	重症心身障害児通所事業	障害者施策課	74,612	82,600	82,600	要求のとおり	重症心身障害児を対象とした通所施設運営委託及び放課後等デイサービス運営助成等に要する経費
子ども家庭部	子育て応援券	子ども家庭部管理課	505,527	511,932	502,814	事務費の精査	子育て応援券の交付に要する経費
	子ども・子育てプラザ高円寺の整備	児童青少年課	15,801	122,966	115,496	工事費の精査	子ども・子育てプラザ高円寺の整備に要する経費
	子どもセンターの運営	子ども家庭部管理課	5,409	13,330	12,943	事務費の精査	子どもセンターの運営に要する経費
	母子に関する相談・講座等	子ども家庭部管理課	57,092	57,195	57,083	事務費の精査	出産・育児に関する相談、産後ケア、ゆりかご事業等に要する経費
	ひとり親家庭支援	子ども家庭部管理課	51,589	54,698	53,108	事務費の精査	ひとり親家庭相談等に要する経費
	児童虐待対策	子ども家庭部管理課	30,700	22,426	22,187	事務費の精査	特定妊婦・要支援児童・要保護児童の支援等に要する経費
	保育施設建設助成	保育課	452,526	62,187	62,187	要求のとおり	民営保育園の建設助成に要する経費
	保育施設の整備	保育課	377,018	184,076	139,932	工事費等の精査	保育施設整備等に要する経費
	(仮称)永福保育園の整備	保育課	207,251	303,695	301,695	初度物品購入経費の精査	(仮称)永福保育園の整備に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和元年度 当初予算額	令和2年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
子ども家庭部	成田保育園の移転整備	保育課	13,404	36,181	36,181	要求のとおり	成田保育園の移転整備に要する経費
	高円寺北子供園の改修	保育課	—	16,679	3,881	設計期間等の見直し	高円寺北子供園の改修に要する経費
	園庭確保支援	保育課	—	3,413	3,413	要求のとおり	新たに園庭を確保する認可保育所への助成等に要する経費
	巡回指導	保育課	40,162	47,046	45,692	事業委託経費の精査	委託の心理専門職による私立認可保育所等への巡回に要する経費
	私立認可保育所	保育課	16,484,222	20,719,515	20,627,415	運営費の精査	私立認可保育所への委託運営費に要する経費
	学童クラブの整備	児童青少年課	40,846	110,806	110,806	要求のとおり	学童クラブの整備に要する経費
	学童クラブ事業	児童青少年課	685,775	991,817	856,663	事業委託経費等の精査	学童クラブ事業に要する経費
	児童健全育成事業	児童青少年課	203,048	251,803	232,500	事務費等の精査	児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等
都市整備部	耐震改修促進	市街地整備課	887,632	897,510	881,034	耐震診断・改修助成経緯等の精査	耐震診断及び耐震改修費助成に要する経費
	防災まちづくり	市街地整備課	373,055	370,805	370,232	調査研究委託経費等の精査	不燃化特区制度による不燃化推進、木造住宅密集地域・震災救済所周辺等の不燃化建替助成等に要する経費
	水防対策	土木計画課	46,299	58,801	49,425	業務委託経費等の精査	水防応急対策、水防情報システムの維持管理に要する経費等
	ブロック塀等安全対策支援事業	市街地整備課	35,274	36,858	30,200	改修助成金の精査	危険ブロック塀等の改修助成等にかかる経費
	鉄道連続立体交差の推進	市街地整備課	75,564	80,464	75,271	業務委託経費等の精査	京王線連続立体事業負担金、西武新宿線各駅周辺基盤整備計画検討委託等に要する経費
	狭あい道路拡幅整備	狭あい道路整備課	1,140,545	1,237,395	1,217,460	業務委託経費等の精査	狭あい道路拡幅整備工事及び助成等に要する経費
	魅力ある歩行者優先の道づくり	土木計画課	49,895	111,451	110,117	工事費等の精査	身近なアクセス道路の整備、生活道路の整備、安全な暮らしの道の整備に要する経費
	都市計画道路の整備	土木計画課	4,787	143,671	143,671	要求のとおり	都市計画道路の整備に要する経費

単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和元年度 当初予算額	令和2年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
都市整備部	道路台帳の整備	土木管理課	159,489	213,476	211,839	業務委託経費等の精査	道路、区有通路、公共溝渠の台帳整備に要する経費
	空家等対策の推進	住宅課	25,899	34,457	30,847	補助金等の精査	空家の発生抑制、利活用、特定空家の改善等に要する経費
	都市再生事業	市街地整備課	16,262	19,972	8,469	業務委託経費等の精査	荻窪駅周辺まちづくり方針に基づく取組に要する経費
	多心型まちづくりの推進	都市整備部管理課／市街地整備課	16,507	17,546	17,546	要求のとおり	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくりや地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅活性化事業に要する経費
	公園等の整備	みどり公園課	4,148,559	452,203	440,897	工事費等の精査	地域公園の整備、(仮称)荻外荘公園等の整備に要する経費
	景観まちづくり	みどり公園課	6,220	9,413	6,723	業務委託経費等の精査	景観まちづくりの普及啓発の推進に要する経費
	公園のリニューアル	みどり公園課	104,717	286,978	286,978	要求のとおり	公園の改修工事、雨水流出抑制対策に要する経費
環境部	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	環境課	44,967	45,551	44,931	業務委託経費等の精査	低炭素化推進機器の設置助成、クリーンエネルギー利用促進に要する経費等
	環境配慮行動の推進	環境課	4,340	4,311	4,311	要求のとおり	レジ袋削減、環境学習の推進に要する経費
	安全美化条例に基づく生活環境の改善	環境課	21,398	42,386	25,751	補助金等の精査	安全美化条例の普及啓発、生活環境の改善、迷惑喫煙対策に要する経費
	ごみの減量と資源化の推進	ごみ減量対策課	86,667	130,466	125,635	業務委託経費等の精査	ごみ・資源の収集カレンダー、食品ロスの削減等に要する経費
	ごみ・資源の排出の適正管理	ごみ減量対策課／杉並清掃事務所	74,510	79,170	78,793	事務費等の精査	ごみ処理手数料徴収、カラス対策等に要する経費
	一般廃棄物処理管理事務	ごみ減量対策課	12,857	8,965	3,883	業務委託経費等の精査	一般廃棄物処理業等許可・指導、一般廃棄物処理計画等に要する費用
教育委員会事務局	教育ビジョンの策定	庶務課	—	1,060	1,060	要求のとおり	審議会の設置等新たな教育ビジョンの策定に向けた取組に要する経費
	地域運営学校等推進	学校支援課	41,711	41,832	40,092	事務費等の精査	地域運営学校運営に要する経費
	就学前教育支援センター運営管理	就学前教育支援センター	—	1,826	1,626	事務費等の精査	就学前教育支援センター管理事務及び資料センター運営に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和元年度 当初予算額	令和2年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
教育委員会事務局	就学前教育	就学前教育支援センター	13,224	6,611	6,118	事務費等の精査	幼保小連携教育に要する経費
	学校教育への支援	済美教育センター	134,328	107,826	104,940	事務費等の精査	補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流、学校理科室支援等に要する経費
	国際理解教育の推進	済美教育センター	94,721	134,119	134,119	要求のとおり	小・中学校外部指導員英語指導、帰国・外国人児童生徒教育、中学生海外留学事業等に要する経費
	教職員の研修	済美教育センター	9,039	7,157	6,759	事務費等の精査	教職員の研修に要する経費
	オリンピック・パラリンピック教育の推進	特別支援教育課／済美教育センター／就学前教育支援センター	17,000	15,300	15,300	要求のとおり	オリンピック・パラリンピック教育にかかる教育調査・研究に要する経費
	小学校の運営管理	庶務課／学校整備課	2,428,225	2,794,620	2,639,827	運営費等の精査	区立小学校及び特別支援学校の運営、管理、修繕等に要する経費
	中学校の運営管理	庶務課／学校整備課	1,030,950	1,243,909	1,105,687	運営費等の精査	区立中学校の運営、管理、修繕等に要する経費
	学校支援教職員	教育人事企画課	69,208	769	741	事務費等の精査	副校長校務支援員、理科支援員等の配置に要する経費
	学校の支援	学校支援課	211,330	223,168	211,466	事務費等の精査	中学校部活動支援、学校支援本部活動の推進等に要する経費
	通学路の設置管理	学務課	12,696	48,967	39,961	事務費等の精査	通学路等防犯カメラの増設に要する経費
	特別支援教育	特別支援教育課	154,166	171,431	161,409	事務費等の精査	特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置、特別支援教室の環境整備等に要する経費
	いじめ対策の充実	済美教育センター	19,891	5,926	5,893	事務費等の精査	電話やメールによる相談窓口の運営等に要する経費
	教育相談等運営	済美教育センター	26,053	18,878	18,367	事務費等の精査	教育相談及び適応指導教室の運営に要する経費
	杉並区教育委員会の運営	庶務課	18,696	18,372	18,108	事務費等の精査	杉並区教育委員会の運営に要する経費
情報教育の推進	庶務課	1,379,028	1,678,908	1,631,958	事業委託費等の精査	コンピュータ教育及び電子黒板機能付きプロジェクター・タブレットPCの整備等に要する経費	



(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和元年度 当初予算額	令和2年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
教育委員会事務局	小中一貫校の施設整備（高円寺地区）（小・中学校費）	学校整備課	3,998,669	261,838	261,838	要求のとおり	高円寺地区小中一貫教育校の建設に要する経費
	富士見丘小・中学校の改築（小・中学校費）	学校整備課	142,968	4,477,583	4,477,583	要求のとおり	富士見丘小・中学校の改築に要する経費
	杉並第二小学校の改築	学校整備課	71,131	218,853	218,853	要求のとおり	杉並第二小学校の改築に要する経費
	中瀬中学校の改築	学校整備課	—	78,672	78,672	要求のとおり	中瀬中学校の改築に要する経費
	小学校の維持管理	学校整備課	113,373	117,604	116,655	事務費等の精査	区立小学校及び特別支援学校施設の維持管理に要する経費
	中学校の維持管理	学校整備課	46,462	44,345	44,004	事務費等の精査	区立中学校施設の維持管理に要する経費
	小・中学校空調設備整備（小・中学校費）	学校整備課	390,928	463,059	455,105	事務費等の精査	小中学校体育館の空調整備等に要する経費
	小・中学校の施設整備（小・中学校費）	営繕課	1,083,049	1,388,857	1,100,836	工事費等の精査	小中学校の施設、設備の改修工事等に要する経費
	地域教育力の向上	学校支援課	10,783	10,939	10,939	要求のとおり	青少年委員活動、地域教育連絡協議会の運営等に要する経費
	郷土博物館の運営管理	生涯学習推進課	15,689	16,486	13,294	事務費等の精査	郷土博物館の運営経費、特別展・企画展の実施等に要する経費
	社会教育センターの改修	生涯学習推進課	10,800	23,891	23,891	要求のとおり	社会教育センターの改修に要する経費
	次世代型科学教育の推進	生涯学習推進課	14,358	14,899	13,802	事務費等の精査	移動式プラネタリウム、サイエンスフェスタ等実施、新たな拠点整備の検討に要する経費
	次世代型科学教育の新たな拠点の整備	生涯学習推進課	—	8,660	8,660	要求のとおり	次世代型科学教育の新たな拠点の整備に要する経費
	図書館運営	中央図書館	912,550	1,158,917	1,111,991	図書購入費等の精査	図書館の運営に要する経費（中央館1、地域館12、図書サービスコーナー3）
	中央図書館の改修	中央図書館	851,384	1,191,114	1,067,368	改修工事費等の精査	中央図書館の改修に要する経費
永福図書館の移転改築	中央図書館	262,771	432,489	413,588	改築工事費等の精査	永福図書館の移転改築に要する経費	

## 用語の解説（１）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
用 地 会 計	用地会計は、用地取得に関する経理を明確にすることを目的に、事業用地の取得に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

## 用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金 (※令和2年4月設置)	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

## 用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。また、令和元年度から森林環境譲与税（仮称）が創設され、私有林人口面積及び林業就業者数、人口に応じて交付されます。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となります。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能割に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

## 用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和元年度下半期における杉並区の財政運営の状況  
と令和2年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

## 財政のあらまし

—令和元年度下半期の財政状況—

登録印刷物

02-0012

令和2年5月発行



# 杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

支えあい共につくる

安全で活力ある  
みどりの住宅都市

杉 並